発 行 日▸令和5年9月発行
発行部数▸10,000部
発行責任者▸会長 松下知生

しんば賀津也と歩む会NEWS vol.43

「給料が上がる日本経済」を取り戻そう！

日頃より「歩む会」の皆さまには、温かいご支援を賜り、心より感謝申し上げます。皆様のおかげさまで、本年7月に「国会議員活動22周年」を迎えることができました。今後も初心を忘れることなく、地元の参議院議員として、また国民民主党幹事長として、今まで以上に努力精進して参ります。引き続きのご指導ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

約30年もの間、給料が上がっていなかった日本ですが、今年になって景気が上向き、賃金も少しずつ上昇してきました。エネルギーや原材料価格の高騰に伴う物価の上昇が賃金上昇を上回り、一部で可処分所得が未だ伸び悩んでいる現状もありますが、来年、再来年、と粘り強く「賃金の上がる日本経済」を取り戻すための具体的な施策を「政・労・使」で考え、実行し続けることが大事です。継続することで、中小零細企業や地方にも所得アップを引き起こさなければなりません。民間の給料が上がれば、人事院規則に則って公務員の給料も上がり、マクロ経済スライドのルールで年金も上がります。今こそ、日本の総力を結集して、家計を潤し、個人消費を向上させ、「対決より解決」の姿勢で景気の好循環を取り戻さなくてはなりません。

増税はダメ！景気が良くなれば税収は増える

日本社会の最大の問題でもある「人口減少」と「少子化」の根本的な理由の一つに所得が増えないという経済的問題があります。厚生労働省は月額1万円の児童手当を３年間延長し、高校卒業まで給付すると発表しました。この施策で子育て世帯は助かりますが、同時に、すべての世帯収入が月１万円上がるような経済政策を実施すべきです。

財務省は「防衛予算に１兆円」「異次元の子育て支援に１兆円」の財源が足りないとの理由で増税や社会保険料の増額を視野に入れています。絶対にやるべきではありません。景気の「気」は気分の「気」とも言われています。増税などをして、消費マインドを冷え込ませるべきではなく、又、増税などをしなくても、景気が良くなり経済が活性化すれば税収は自然に上がります。一度の買い物で1,000円を使っていた消費者が、安心して2,000円の買い物ができるようになれば、それだけで消費税の税収は100円→200円と倍増するのです。

社会保険料の増額は世紀の愚策！

政府は、子育て支援の財源に社会保険料の増額を検討していますが、これは増税以上にやるべきではない愚策です。黒字の法人にしか課税されない「法人税」は、増税しても赤字法人には影響ありません。実際に国内の企業で法人税を納めている黒字会社は全体の３割程度です。それに引き換え「社会保険料」は赤字会社を含むすべての法人が労使折半で負担しなくてはなりません。社会保険料は標準月額報酬（従業員の給料とボーナス）で決定するため、経営者は給料を下げ、賃上げを止め、更には正規雇用をやめて非正規従業員を雇うような方向に行かざるを得なくなります。社会保険料の増額で子育て支援など、本末転倒です。20年以上に渡り私が言い続けている「集めた税金を使う側でなく、働いて税金を払う側の政治」をしなくてはなりません。今、この国に必要なのは「身を切る改革」よりも「国民の身を肥やす政策」なのです。

財源はある！

財務省の2021年度の税収見積もりは57兆円でしたが、決算ではなんと10兆円増収の67兆円でした。税収見積もりを10兆円も外していることに霞が関の劣化を感じますが、コロナ禍で国民経済が本当に苦しんでいる中で、対前年度比で1割も税収を増やしていたことには驚愕します。国民の家計が苦しいときは税金を集めるのではなく、税金を国民に戻すべきです。そればかりか、2022年度の税収は過去最高額の68兆円。今年度の税収見積もりはなんと70兆円を超える見込みです。「防衛費に1兆円足りない」「子育て支援に1兆円足りない」は偽りです。財源はしっかり、十分にあるのです。

衆議院解散総選挙の可能性が囁かれる秋の臨時国会以降も、「対決より解決」の姿勢を貫き、「給料の上がる日本経済」「自分の国は自分で守る」「人づくりは国づくり」の政策の実現に向けて全力で働いてまいります。

国民民主党幹事長
参議院議員
榛葉賀津也

〒436-0022 静岡県掛川市上張862-1 FGKビル
TEL 0537-62-3355　FAX 0537-62-3356　E-mail go@k-shimba.com
http://www.k-shimba.com
公式ホームページQRコード

～本会議での質問議事録を掲載しました～

【国の安全保障政策に関する「防衛三文書」について、岸田総理に質問】

令和五年四月二十六日 参議院本会議

○議長（尾辻秀久君）榛葉賀津也君。

〔榛葉賀津也君登壇、拍手〕

○榛葉賀津也君　私は、国民民主党・新緑風会を代表して、ただいま議題となりました防衛三文書に対し、総理に質問します。

アメリカＣＩＡのバーンズ長官が、今年二月、中国国家主席が二〇二七年までに台湾を攻撃する準備を整えるよう軍に命じた旨の機密情報を把握している、習近平の野心を過小評価すべきでないと発言し、警鐘を鳴らしました。

また、西側各国で開催されている昨今の安保関連会議では、もはや戦後は終わり、戦前に突入している、第三次世界大戦は絵空事ではないという切迫感と緊張感漂う議論がされていると聞いています。米中が対立関係から敵対関係になりつつある今、外交安保上、日本の存在が極めて重要になってきていますが、総理は欧米諸国と情報や危機感を共有されていらっしゃるでしょうか。お答えください。

防衛三文書により、日本の安保政策に長年こびりついていた基盤的防衛力構想の呪縛から解放されたことは率直に評価します。また、今三文書は、我々立法府が、現実から目を背け、リアリティーのある国防議論を長年後回しにしてきた過去からの決別するトリガーでもあります。

今回の新たな防衛政策の柱の一つが反撃能力の保有です。これは自衛のために必要な、戦争をさせないための抑止力であり、国民民主党はその能力の保有を理解します。反撃能力を自衛権の発動として行使するには国会の承認が必要であり、そうである以上、専守防衛に反するとの批判は当たらないとの指摘もあります。相手国による第一撃着手の認定が難しいのは事実ですが、それ以降の攻撃を抑止するには反撃能力が有用なのは論をまちません。

日本が反撃能力を持つと、相手国が更に軍備を増強するという指摘も論理的ではありません。戦後七十七年間、日本は反撃能力を持たずに来ましたが、それを尻目に軍拡を続けてきたのは中国、ロシアと北朝鮮であります。憲法の範囲内での反撃能力の在り方について、総理の説得力ある説明を求めます。

現代戦の難しさは、平時と有事がシームレスであり、非軍事部門が極めて重要になっている点にあります。ある専門家は、軍事的手段と非軍事的手段の割合は一対四。つまり、戦いの八割がサイバーなどの非軍事部門になっていると明言しました。ウクライナにおいても、侵略の四十日も前からロシアによる大規模なサイバー攻撃が始まっていました。

我が国の致命的な弱点がこのサイバーで、日米同盟の最大の障壁と言われています。二〇二一年にイギリス国際戦略研究所が各国のサイバー能力の分析を行い、世界トップの第一レベルはアメリカでしたが、日本は何とイラン、ベトナム、北朝鮮と同じ最も低い第三レベル、一部を除けば、重大な弱点を抱える国にカテゴライズされました。愕然とします。総理、一昔前までＩＴ国家と言われていた日本が、なぜこんなにも弱体化してしまったとお考えですか。御説明ください。

今の日本に必要なのは、人材の育成と法律の整備です。世界は今、サイバーにおいても、苛烈な人づくり競争をしており、日本はその競争に完全に後れを取っています。つまり、これは国防の問題ではなく、教育の問題とも言えます。国防においてこそ人づくりは国づくりなのです。

日本が参照すべき国があります。イスラエルです。かつてサイバー先進国ではなかったイスラエルは、十年以上前から教育カリキュラムを変え、小中学校でサイバーの基礎を教え、全ての高校でサイバーを必須科目にしました。各大学にはサイバーの研究センターを設置し、最先端技術を軍や民間企業と共有しています。

そのイスラエルに学んだのが韓国です。国防省と大学が連携を強化するとともに、サイバーを専門的に学ぶ学生の学費を免除するなど、韓国も官民を挙げて努力を重ねています。

総理、日本も他国の成功事例を参考にして、本気でサイバー教育の見直しに取り組みませんか。総理の覚悟をお伺いします。

能動的サイバー防御の導入が急務ですが、憲法や法律が障壁となっています。憲法九条との関係では、サイバー空間は領海や領空といったような明確な境界がなく、専守防衛の概念はそぐわず、憲法二十一条の通信の秘密は国民に限定される権利との解釈を明確にすべきとの指摘もありますが、総理のお考えをお伺いします。また、電気通信事業法を始め不正アクセス禁止法やウイルス作成罪などの刑法をまとめたサイバー安全保障基本法等を策定するなど、一刻も早い対応が必要と考えますが、併せてお答えください。

有事の際、最優先すべきは国民保護です。そのための基本的なインフラ整備について、総理にお伺いします。

まず、Jアラートについてです。北朝鮮による常軌を逸した弾道ミサイルの発射で、Jアラートには信頼性の向上が求められています。ミサイル発射から伝達までの時間短縮や軌道の見極めなど、より精度を高めるための改善を強く求めます。

他方、全国で防災行政無線が整備されていない市町村が昨年三月段階で七十三団体もあり、Jアラートと防災行政無線が連携していない自治体も存在し、その中には県庁所在地や中核市も含まれます。論外であります。防災行政無線の設置やJアラートの接続は行政の責務であり、一刻も早く改善すべきと考えますが、総理の見解を求めます。

最後に、有事における自衛隊の輸送や国民保護のための港湾、空港、鉄道の有効利用についてお伺いします。

台湾有事は日本の有事であります。先島諸島を始めとする南西地域の港湾、空港などの整備と利活用は極めて重要です。しかし、現実は、自衛隊の艦船が接岸しようにもできない港が多数存在します。例えば、台湾から僅か百十一キロメートルに位置する与那国島。特定公共施設利用法により利用できるのは与那国島の祖納港だけですが、吃水六メートルの輸送艦や吃水十一メートルの護衛艦は水深僅か五・五メートルの祖納港には入港できません。他の離島も同じような状況です。

総理、南西諸島の港湾に自衛隊の艦船が接岸できないなどあり得ません。改修すべきは早急に改修し、今後は港湾の建設当初から有事を想定した水深の確保をすべきと考えますが、総理の見解をお聞かせください。

空港もしかりです。輸送機や戦闘機の離発着には三千メートル級の滑走路が望まれますが、条件を満たす飛行場は那覇空港と下地島空港の二か所だけです。しかも、下地島空港はいわゆる屋良覚書があり、軍事利用ができません。南西諸島の空の拠点が余りにも脆弱ですが、総理の認識をお伺いします。また、沖縄県民の安全のためにも、屋良覚書について県と真摯に話し合う時期に来ていると考えますが、併せて総理にお伺いします。

今も昔も、鉄道は国防にとって重要なインフラです。自衛隊は、かつての北方防衛の名残から、弾薬の約七割を北海道に備蓄しています。有事の際、弾薬や戦車などを南西方面に輸送するには鉄道貨物が欠かせません。しかし、約五十トンある戦車を載せる貨車やクレーンがない、トンネルが戦車の幅より狭く通過できない、鉄橋が戦車の重量に耐えられないなど、問題は山積です。

また、函館―長万部間を走る函館線は北海道と本州を結ぶ唯一の路線ですが、廃線の危機に直面し、仮に廃線となれば、貨物輸送には重大な影響が出ます。

鉄道インフラの維持整備は国防の生命線であります。採算ベースのみで存続の是非を決めるのではなく、国防の観点から国が責任を持つべきだと考えますが、総理の認識をお伺いします。

理想を胸に秘めながらも、国家と国民を守るために、現実を直視し、行動に移す。まさに安全保障政策こそ対決より解決が重要であることを申し上げ、私の質問を終わります。（拍手）

〔内閣総理大臣岸田文雄君登壇、拍手〕

○内閣総理大臣（岸田文雄君）　榛葉賀津也議員の御質問にお答えいたします。

台湾情勢を含む外交・安全保障における欧米諸国との連携についてお尋ねがありました。

台湾海峡の平和と安定は、我が国の安全保障はもとより、国際社会全体の安定にとっても重要です。台湾をめぐる問題が対話により平和的に解決されることを期待するというのが、従来からの一貫した我が国の立場です。この点、これまでも、一月の日米首脳会談を始め米国やG7各国首脳との間では緊密な情報、意見交換を行ってきており、台湾海峡の平和と安定の重要性について一致をしております。

なお、米中関係の安定は国際社会にとっても極めて重要であり、引き続き、同盟国たる米国との強固な信頼関係の下、様々な協力を進めつつ、中国に対して大国としての責任を果たすよう働きかけてまいります。

反撃能力についてお尋ねがありました。

近年、我が国周辺では、質、量共にミサイル戦力が著しく増強され、既存のミサイル防衛網だけで完全に対応することは難しくなりつつあるという現実があり、我が国はこれらに対応しなければならない状況に置かれています。

このような中、反撃能力は、相手に攻撃を思いとどまらせる抑止力として保有するものであり、これにより武力攻撃そのものの可能性を低下させることができると考えております。また、反撃能力は、憲法、国際法、国内法の範囲内で運用され、専守防衛を堅持し、先制攻撃は許されない、こうしたことは言うまでもないと考えております。

そして、我が国のサイバー能力と人材育成についてお尋ねがありました。

我が国においては、これまで、重要インフラ事業者等の多様な主体が緊密に連携し、サイバー攻撃からの防御に努めてきたところですが、サイバー攻撃の深刻化、巧妙化やサプライチェーンの複雑化によりサイバー空間上の脅威が高まっていることから、対策の更なる強化が必要であると認識をしております。

我が国のサイバー教育については、初等中等教育段階ではインターネットの安全な使い方等の情報セキュリティーの基礎知識を身に付けさせるとともに、大学等においてはサイバーセキュリティー分野を含む高度な技術、専門知識を有する専門人材が育成されるよう、教育内容の充実を図っています。

今後とも、サイバー空間上の脅威の高まりに応じて、サイバーセキュリティー分野を含めたデジタル人材の育成、確保に努めてまいります。

能動的サイバー防御と憲法その他の現行法令との関係や早期の法整備等の必要性についてお尋ねがありました。

政府としては、国家安全保障戦略に基づき、能動的サイバー防御等の実施のため、体制を整備するとともに、法制度の整備や運用の強化を図ることとしており、憲法その他の現行法令との関係も整理しつつ、検討を進めてまいります。

また、武力攻撃に至らない場合の措置として実施する能動的サイバー防御が武力の行使に該当することは想定しておらず、専守防衛に反しないということは言うまでもありません。

政府としては、サイバー安全保障分野での対応能力の向上は喫緊の課題と認識をしており、スピード感を持って具体化に向けた議論を進めてまいります。

Jアラートについてお尋ねがありました。

Jアラートについては、国民の皆様が避難する時間を少しでも長く確保する観点から、必要なシステム改修を行っているところですが、同時に、ミサイルの探知・追尾能力をより一層高めることが重要であることから、レーダーの能力向上にも努めているところです。

また、防災行政無線等の整備やJアラートとの自動連携については、財政措置を設けて、全ての市町村で早期に実現されるよう働きかけを行っています。

今後とも、国民の皆様の安全、安心を確保するため、より迅速かつ的確な情報提供に努めてまいります。

有事におけるインフラの有効利用等についてお尋ねがありました。

御指摘のように、南西諸島においては、港湾の喫水の課題や飛行場が限られているといった課題があり、自衛隊が多様な港湾、空港を使用できるよう努めていくことが必要です。

国家安全保障戦略においては、総合的な防衛体制の強化の一環として、空港、港湾等の公共インフラの整備や機能を強化する政府横断的な仕組みを創設することとしており、関係省庁間の連携により、早急に取り組むことが重要です。

また、有事の際には、鉄道を含めた様々な民間輸送力を活用することが想定をされます。そうしたことも念頭に、我が国の基幹的な鉄道ネットワークの維持や機能強化に取り組んでまいります。（拍手）

日本のため、未来のため。

国政活動 PICK UP

202301 ››› 202307

世界を見据えて。

2月11日 第3回 定期党大会

6月5日 党パーティー2023

榛葉幹事長挨拶

初の党パーティは多くの皆さまにご来場いただき大成功!

いつも心に。

地元活動 PICK UP

202301 ››› 202307

国民民主党静岡県連 新体制発足!

6月24日、国民民主党静岡県連「第2回県連大会」が開催され、新体制がスタートした。新会長には田中健衆議院議員、新幹事長に清水唯史島田市議が就任し、新たな常任幹事として、盛純一郎吉田町議が仲間に加わった。

また、これまでの長きにわたり、榛葉議員へご指導を頂くと共に、党勢拡大にご尽力を賜りました、岡本護前幹事長(前静岡県議9期36年)、林芳久仁前副会長(前静岡県議5期20年)、大川敏雄前常任幹事(前下田市議11期44年)の皆さまに心から感謝を申し上げます。

田中健会長

清水唯史幹事長

盛純一郎常任幹事

この度静岡県連会長を拝命しました。榛葉幹事長がぶれずにまっすぐ引っ張ってきた国民民主党をこれまで以上に盛り上げるべく、全員野球で頑張る決意です。変わらぬご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

田中けん

岡本護前幹事長

林芳久仁前副会長

大川敏雄前常任幹事

まちがいさがし　答え ①花火の位置 ②うちわの骨数 ③提灯の位置(右側) ④女の子の髪型 ⑤金魚の向き ⑥提灯の数(左側) ⑦棒のシマシマ幅

KAZUYA'S ROOM

賀津也の部屋

「緊迫する安全保障環境」

ロシアによるウクライナ侵攻から1年半以上が経つ。世界秩序を維持する立場にある国連常任理事国が国連憲章を無視して行った蛮行が許されるはずもない。そして、ロシアと並んで国際秩序を脅かしているのが中国だ。中国は軍事予算を1992年から30年間で約40倍に増やし、軍事力を大幅に強化している。米国中央情報局（CIA）のバーンズ長官が本年2月、「中国の国家主席が、2027年までに台湾攻撃の準備を整えるよう軍に命じた機密情報を把握している」「習近平の野心を過小評価すべきでない」と異例の発言をし、警鐘を鳴らした。

米中を軸とした現在の厳しい安全保障環境を、かつての米ソ冷戦に準えて「新たな冷戦」と表現することがあるが、日本にとってそれはあたらない。我が国を取り巻く現状は「冷戦」などという生易しいものではないからだ。米ソの冷戦時代に北朝鮮のミサイルが日本の上空を飛来したことなどは一度たりともなく、北朝鮮は弾道ミサイルも核兵器も持っていなかった。冷戦時代、中国による尖閣諸島への領海侵犯は一度もなく、我が国の排他的経済水域（EEZ）内に弾道ミサイルを打ち込むなどということも皆無だった。冷たい戦争ではなく、本当の戦争の危機が、我々の目前に迫りつつあることを自覚しなくてはならない。中国、ロシア、北朝鮮と言った日本の隣国に位置する「権威主義国家」が剥きだしの力で、一方的に世界の秩序を変えようとしているのだ。

米ソ冷戦当時、ソ連の経済は米国の半分以下だったが、中国経済は米国に肩を並べつつあり、米中逆転さえ視野に入ってきている。巨大な経済力をバックに急速に軍事力を増強させ、「米国を凌ぐ軍隊を持つ」という明確な国家目標を掲げているのだ。米国は、オバマ大統領時代に「米国はもはや世界の警察官ではない」と宣言し、その役割を降りた。トランプ大統領は米国が維持してきたアジアとヨーロッパ、東西二つの敵と戦って同時に勝つという「二正面作戦」を放棄し、「一正面戦略」に切り替えた。バイデン大統領は「もはや一つの正面でも米国単独では対処できない」と明言している。憲法9条の下で米国に依存して日本の安全を確保するという時代は完全に終わっているのだ。

世界各地で開催される安保関連会議では、「現代は世界大戦前夜と言っても過言ではない」という緊張感漂う議論がされている。「平和の理想」を現実のものにするには「厳しい現実」を直視し、あらゆる可能性を冷静に分析し、有事に備え、抑止力を保持することが重要だ。にもかかわらず、その当たり前が、未だにできていないのが日本だ。「自分の国は、自分で守る」という国民民主党の政策の柱は、独立国家の最低限の意思表示であることを忘れてはならない。

ちょっとひといき ▸［まちがいさがし］

左右でちがう箇所は全部で7個！
見つけられるかな？

答えは裏面下にあります